

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年2月5日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。 ■徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しを期待される銘柄を選別します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

アクティブ元年・ 日本株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

第 **2** 期

決算日 2021年1月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配前)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	円 —	% —	('19/2/4) 2,353.12	% —	% —	百万円 10
1期(2020年1月20日)	13,185	0	31.9	2,660.70	13.1	97.2	347
2期(2021年1月20日)	16,105	0	22.1	2,890.10	8.6	98.1	603

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年1月20日	円 13,185	% —	2,660.70	% —	% 97.2
1月末	12,740	△3.4	2,569.77	△3.4	95.1
2月末	10,773	△18.3	2,305.76	△13.3	95.9
3月末	10,144	△23.1	2,167.60	△18.5	93.6
4月末	11,405	△13.5	2,261.88	△15.0	95.5
5月末	12,677	△3.9	2,416.04	△9.2	97.0
6月末	13,197	0.1	2,411.45	△9.4	95.4
7月末	12,870	△2.4	2,314.39	△13.0	95.0
8月末	14,151	7.3	2,503.59	△5.9	93.3
9月末	15,150	14.9	2,536.14	△4.7	94.8
10月末	14,724	11.7	2,464.21	△7.4	96.0
11月末	15,489	17.5	2,738.72	2.9	96.5
12月末	15,872	20.4	2,819.93	6.0	95.1
(期末) 2021年1月20日	16,105	22.1	2,890.10	8.6	98.1

※騰落率は期首比です。

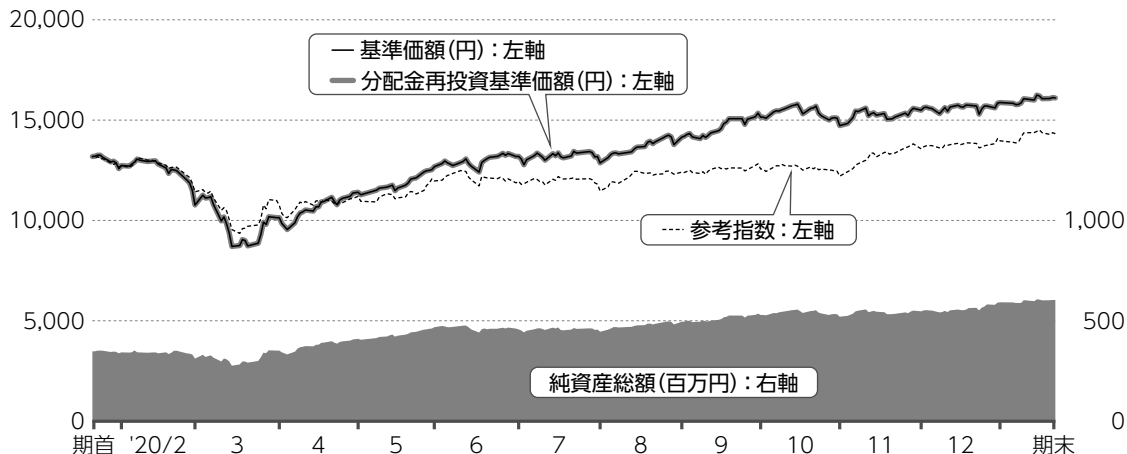
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,185円
期末	16,105円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+22.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定銘柄を含みます。)の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因

- テクノクオーツ、オイシックス・ラ・大地、メディアドゥなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス、ツクルバ、ソーシャルワイヤーなどの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
アクティブ元年・日本株マザーファンド	国内株式	+23.4%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の先行き懸念から、株式市場は世界的に下落しました。ただし、日本を含めた先進国が海外渡航制限や外出自粛、都市封鎖などの感染防止策を講じる一方、金融政策と財政政策を積極的に打ち出して経済の下支えに強い姿勢を示したことで、3月中旬から株式市場は上昇に転じました。

その後は新規感染者数の動向や、ワクチンや治療薬の開発状況などに一喜一憂する展開となりました。11月にはワクチンの有効性を示すデータが相次いで発表され、経済正常化への期待が高まったことで、期末まで株式市場は上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて8.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

当ファンド

期を通じて「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

●業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、当期においては、情報・通信業やサービス業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

●個別銘柄

業績回復が見込まれ、株価には割安感があると判断した北興化学工業やIJT、イワキなどを新規に買い入れました。一方で、株価が大きく上昇したオイシックス・ラ・大地を一部売却したほか、株価上昇で割安感が薄れたと判断したタケエイやWDBホールディングス等は期中に全売却しました。

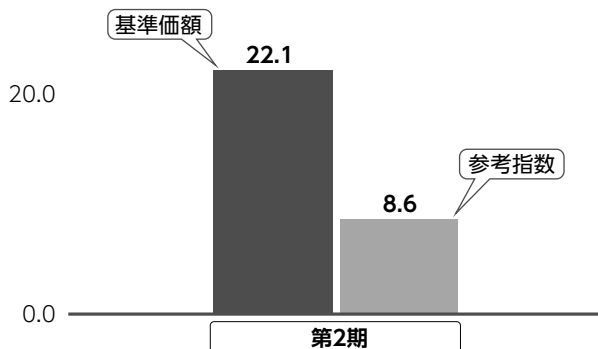
●ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)

(%)
40.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額(分配金再投資ベース)と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,104

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れて運用します。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染者数の動向に世界経済が影響を受けている状況は変わっておらず、不透明感はありますが、ワクチン接種などが進むことにより、経済正常化に近づい

ていくことが想定されます。経済の正常化が意識される市場環境においては、バイデン米大統領就任に伴う米国の政策や米中関係の変化などへの関心が高まったり、コロナ禍からの業績回復企業や新常態への対応企業などが注目を集めたりすることが考えられます。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	143円 (117) (22) (4)	1.078% (0.880) (0.165) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.178 (0.178)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	168	1.263	

期中の平均基準価額は13,266円です。

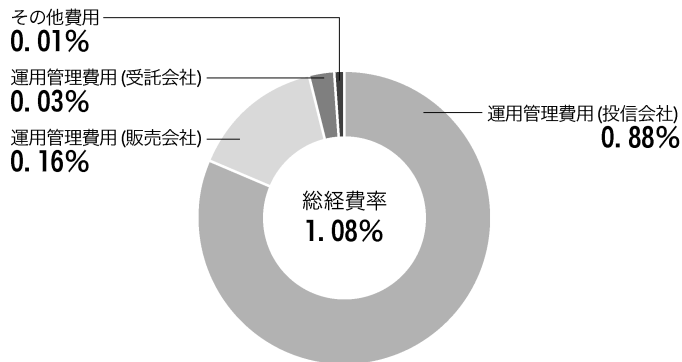
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

アクティブ元年・日本株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 186,250	千円 229,208	千口 79,442	千円 107,301

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ元年・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,260,009千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	565,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

アクティブ元年・日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 594	百万円 24	% 4.0	百万円 665	百万円 30	% 4.5

※平均保有割合 77.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

アクティブ元年・日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 6

アクティブ元年・日本株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

アクティブ元年・日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	806千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	32千円
(c) (b) / (a)	4.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2021年1月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 262,439	千口 369,247	千円 606,268

※アクティブ元年・日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は377,398千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千円 606,268	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,079	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	607,347	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	607,347,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	766,774
アクティブ元年・日本株 マザーファンド(評価額)	606,268,141
未 収 入 金	312,614
(B) 負 債	3,955,993
未 払 解 約 金	1,072,614
未 払 信 託 報 酬	2,868,800
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	14,578
(C) 純資産総額(A-B)	603,391,536
元 本	374,662,851
次 期 繰 越 損 益 金	228,728,685
(D) 受益権総口数	374,662,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,105円

※当期における期首元本額263,871,986円、期中追加設定元本額209,472,217円、期中一部解約元本額98,681,352円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年1月21日 至2021年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 135円
支 払 利 息	△ 135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,329,903
売 買 益	139,959,740
売 買 損	△ 11,629,837
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,988,956
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	123,340,812
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,148,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,239,531
(配 当 等 相 当 額)	(34,977,132)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,262,399)
(G) 計 (D+E+F)	228,728,685
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	228,728,685
追 加 信 託 差 損 益 金	67,239,531
(配 当 等 相 当 額)	(35,460,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(31,778,846)
分 配 準 備 積 立 金	161,489,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(5,189,154円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(118,151,658円)、信託約款に規定される収益調整金(67,239,531円)および分配準備積立金(38,148,342円)より分配可能額は228,728,685円(1万口当たり6,104円)ですが、分配は行っておりません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

第2期 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2019年2月5日)
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式 (上場予定を含みます。) に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等の定性分析に加え、成長性やバリュエーション等に関する各種指標を用いた定量評価をベースに、企業規模にとらわれないこと、銘柄を選別します。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	% -	('19/2/4) 2,353.12	% -	% -	百万円 162
1期 (2020年1月20日)	13,310	33.1	2,660.70	13.1	96.8	534
2期 (2021年1月20日)	16,419	23.4	2,890.10	8.6	97.6	619

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年1月20日	円 13,310	% -	2,660.70	% -	% 96.8
1月末	12,865	△ 3.3	2,569.77	△ 3.4	95.1
2月末	10,890	△18.2	2,305.76	△13.3	95.8
3月末	10,264	△22.9	2,167.60	△18.5	93.4
4月末	11,547	△13.2	2,261.88	△15.0	95.2
5月末	12,842	△ 3.5	2,416.04	△ 9.2	96.7
6月末	13,379	0.5	2,411.45	△ 9.4	95.0
7月末	13,060	△ 1.9	2,314.39	△13.0	95.0
8月末	14,372	8.0	2,503.59	△ 5.9	93.2
9月末	15,399	15.7	2,536.14	△ 4.7	94.6
10月末	14,980	12.5	2,464.21	△ 7.4	95.7
11月末	15,770	18.5	2,738.72	2.9	96.2
12月末	16,173	21.5	2,819.93	6.0	94.7
(期末) 2021年1月20日	16,419	23.4	2,890.10	8.6	97.6

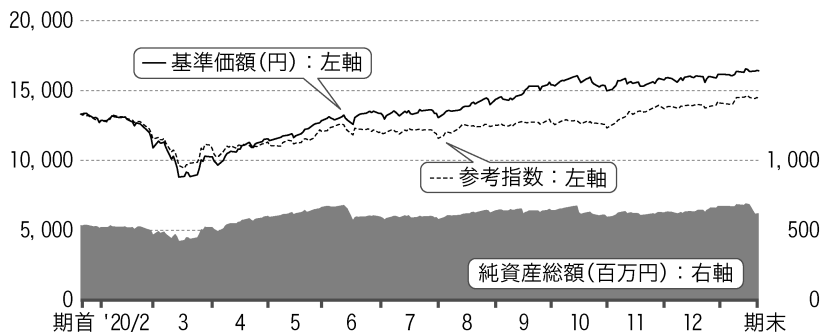
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

基準価額等の推移



期首	13,310円
期末	16,419円
騰落率	+23.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因

・テクノクオーツ、オイシックス・ラ・大地、メディアドゥなどの株価が上昇したこと

下落要因

・ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス、ツクルバ、ソーシャルワイヤーなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の先行き懸念から、株式市場は世界的に下落しました。ただし、日本を含めた先進国が海外渡航制限や外出自粛、都市封鎖などの感染防止策を講じる一方、金融政策と財政政策を積極的に打ち出して経済の下支えに強い姿勢を示したことで、3月中旬から株式市場は上昇に転じました。

その後は新規感染者数の動向や、ワクチンや治療薬の開発状況などに一喜一憂する展開となりました。11月にはワクチンの有効性を示すデータが相次いで発表され、経済正常化への期待が高まったことで、期末まで株式市場は上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて8.6%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、当期においては、情報・通信業やサービス業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

個別銘柄

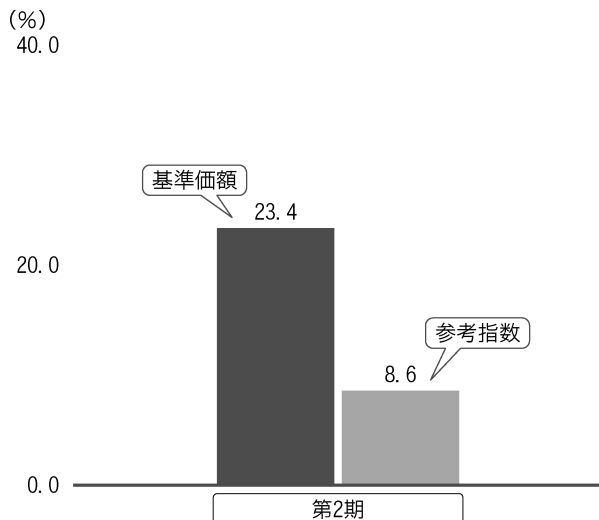
業績回復が見込まれ、株価には割安感があると判断した北興化学工業やIJTT、イワキなどを新規に買い入れました。一方で、株価が大きく上昇したオイシックス・ラ・大地を一部売却したほか、株価上昇で割安感が薄れたと判断したタケエイやWDBホールディングス等は期中に全売却しました。

ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染者数の動向に世界経済が影響を受けている状況は変わっておらず、不透明感がありますが、ワクチン接種などが進むことにより、経済正常化に近づいていくことが想定されます。経済の正常化が意識される市場環境においては、バイデン米大統領就任に伴う米国の政策や米中関係の変化などへの関心が高まったり、コロナ禍からの業績回復企業や新常態への対応企業などが注目を集めたりすることが考えられます。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとられることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.172% (0.172)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.174	

期中の平均基準価額は13,461円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 485 (16)	千円 594,890 (-)	千株 385	千円 665,118

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,260,009千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	565,288千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.22

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 594	百万円 24	% 4.0	百万円 665	百万円 30	% 4.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,031千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	45千円
(c) (b) / (a)	4.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年1月21日から2021年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(2.7%)			
ダイセキ環境ソリューション	6.5	6.1	4,648
ビーアールホールディングス	—	9.8	6,330
ライト工業	4.9	3.3	5,586
フィル・カンパニー	0.9	—	—
食料品(1.8%)			
カンロ	3.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6.5	8.9	7,120
AFC-HDアムスライフサイエンス	—	3.2	3,465
化学(15.2%)			
ステラ ケミファ	1.3	4.2	15,246
旭有機材	—	4.6	6,978
タカギセイコー	1.8	—	—
森六ホールディングス	—	5.5	11,264
扶桑化学工業	—	1.7	7,055

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
花王	1	1.3	9,925
第一工業製薬	1.4	—	—
エスケー化研	—	0.1	3,820
北興化学工業	—	17.9	21,694
クミアイ化学工業	8.8	7.1	6,169
フマキラー	5.5	—	—
信越ポリマー	9.6	10.1	9,756
医薬品(—%)			
ベプチドリーム	1	—	—
ミズホメディー	1.5	—	—
ゴム製品(1.6%)			
オカモト	0.9	—	—
西川ゴム工業	—	6.8	9,860
ガラス・土石製品(4.0%)			
テクノクオーツ	1	0.8	24,200
金属製品(1.7%)			
中西製作所	6.8	5.1	5,110
マルゼン	4	2.8	5,048
機械(3.3%)			
日本トムソン	—	29	13,456
ユーション精機	—	6.3	6,394
電気機器(2.1%)			
E I Z O	2.1	—	—
イリソ電子工業	0.8	—	—
三井ハイテック	4	1.4	6,363
日本ケミコン	—	3.1	6,107
輸送用機器(2.1%)			
三菱ロジスネクスト	6.5	—	—
I J T T	—	27.3	12,721
その他製品(4.6%)			
ブロッコリー	3	—	—
スノーピーク	5.5	7	12,614
トランザクション	7.7	5.8	5,892
前田工織	3.7	2.3	6,177
オリバー	—	1.2	2,964
電気・ガス業(0.8%)			
イーレックス	—	2.9	4,964
レノバ	6.5	—	—
陸運業(—%)			
ハマキョウレックス	1.1	—	—
情報・通信業(20.7%)			
電算システム	1.5	1	3,165
エムアップホールディングス	2.9	3.2	8,048
メディアドゥ	2.3	1.1	7,810

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
セレス	2	—	—
フライトホールディングス	4.6	—	—
ヴィンクス	—	6.9	8,114
U L Sグループ	0.9	2.8	9,912
e B A S E	6.3	4.1	4,235
ソーシャルワイヤー	7.7	6.2	5,375
イノベーション	—	1.5	5,137
すららネット	0.9	—	—
日通システム	—	0.8	2,564
ブレイド	—	0.7	3,020
ココペリ	—	0.5	3,815
ヤフリ	—	0.5	3,600
Kaizen Platform	—	2.4	3,528
プロトコーポレーション	—	9.3	9,458
インフォコム	2.9	3.1	10,199
シノプス	1.9	—	—
リックソフト	0.6	0.6	2,331
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	4.7	—	—
サーバーワークス	0.6	1.1	5,665
We l b y	1.2	—	—
B A S E	2.5	—	—
メドレー	2	—	—
ランサーズ	2.4	6.3	4,624
ジャストシステム	1.3	1	7,390
S Bテクノロジ	—	3.2	10,656
ウェザーニューズ	1.4	—	—
ビジョン	2.7	—	—
ゼンリン	—	5.3	6,254
卸売業(7.3%)			
東京エレクトロン デバイス	—	2	6,910
神戸物産	1.6	—	—
T O K A Iホールディングス	8.7	7.1	7,050
デリカフーズホールディングス	11.3	7.9	4,984
BuySell Technologies	—	1.3	3,838
カクヤスグループ	0.4	1.5	2,314
イワキ	—	21.9	14,585
パリュエンスホールディングス	—	1.4	4,690
小売業(5.9%)			
オイシックス・ラ・大地	8.4	1.9	6,042
ネクステージ	6.1	2.3	3,079
綿半ホールディングス	4.9	3.5	4,833
コスモス薬品	—	0.2	3,176
ツルハホールディングス	0.3	—	—
バルニバービ	5.2	—	—

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アレザホールディングス	5.6	3.9	4,832
ビーシーデポコーポレーション	—	16.9	9,514
アクシアル リテイリング	—	0.9	4,495
保険業(2.1%)			
ライフネット生命保険	9.4	2.9	4,544
アイベットホールディングス	—	3.6	7,902
不動産業(5.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	3.2	7.8	8,517
ツクルバ	3.4	—	—
SREホールディングス	2.7	2	8,130
三栄建築設計	4.7	—	—
ハウスコム	3.2	3.3	4,372
ジェイ・エス・ビー	—	3.4	11,781
サービス業(18.7%)			
メンバーズ	3.4	5	12,730
タケエイ	7	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	7.2	10.3	8,590
ライク	4.4	—	—
エスプール	9.6	8.3	7,710
WDBホールディングス	2.6	—	—
シーティーエス	7	8.2	7,519
エン・ジャパン	1	—	—
三機サービス	5.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジャパンマテリアル	—	6.5	10,770
LITALICO	3.8	3.7	14,300
リファインパス	3.8	3.7	4,554
クックビズ	1.5	—	—
ミダック	—	1.7	5,159
キュービーネットホールディングス	3.5	—	—
テクノステータサイエンス・エンジニアリング	—	1.4	2,758
ポート	5.6	5	2,975
共栄セキュリティーサービス	0.3	—	—
フィードフォース	—	3.8	4,347
フォーラムエンジニアリング	—	5.5	5,076
Fast Fitness Japan	—	0.7	3,094
アドバンテッジリスクマネジメント	—	9.3	5,840
ユニマツ リタイアメント・コミュニティ	1.3	6.4	6,739
船井総研ホールディングス	2.6	4.9	11,172
合計		309	427
株数・金額		309	604,770
銘柄数<比率>		82	85 <97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	604,770	87.1
投資信託財産総額	89,183	12.9
	693,953	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	693,953,885円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,950,791
株 式 (評 価 額)	604,770,900
未 収 入 金	6,128,304
未 収 配 当 金	1,103,890
(B) 負 債	74,313,737
未 払 金	6,200,550
未 払 解 約 金	68,112,614
未 払 利 息	130
そ の 他 未 払 費 用	443
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	619,640,148
元 本	377,398,451
次 期 繰 越 損 益 金	242,241,697
(D) 受 益 権 総 口 数	377,398,451口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,419円

※当期における期首元本額401,885,576円、期中追加設定元本額212,112,608円、期中一部解約元本額236,599,733円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アクティブ元年・日本株ファンド	369,247,909円
SMAM・アクティブ元年・日本株ファンド(ベータリスク抑制型)	8,150,542円
＜適格機関投資家限定＞	

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月21日 至2021年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,146,604円
受 取 配 当 金	7,166,185
そ の 他 収 益	415
支 払 利 息	△ 19,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	156,999,729
売 買 益	256,595,845
売 買 損	△ 99,596,116
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,317
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	164,136,016
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	133,012,476
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,595,465
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 99,502,260
(H) 計 (D + E + F + G)	242,241,697
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	242,241,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。